

上田市の財務書類（詳細版） （平成 27 年度決算）

普通会計	・ ・ ・ ・	P 1
連結	・ ・ ・ ・	P 11
財務分析	・ ・ ・ ・	P 18

平成 29 年 3 月
上田市 財政部 財政課

はじめに

現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成しています。

平成 27 年度決算についても、国の示す「総務省方式改定モデル」による財務書類 4 表とともに、企業会計や広域連合、土地開発公社などの市の出資法人を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

普通会計の財務書類

1 財務書類作成の前提条件

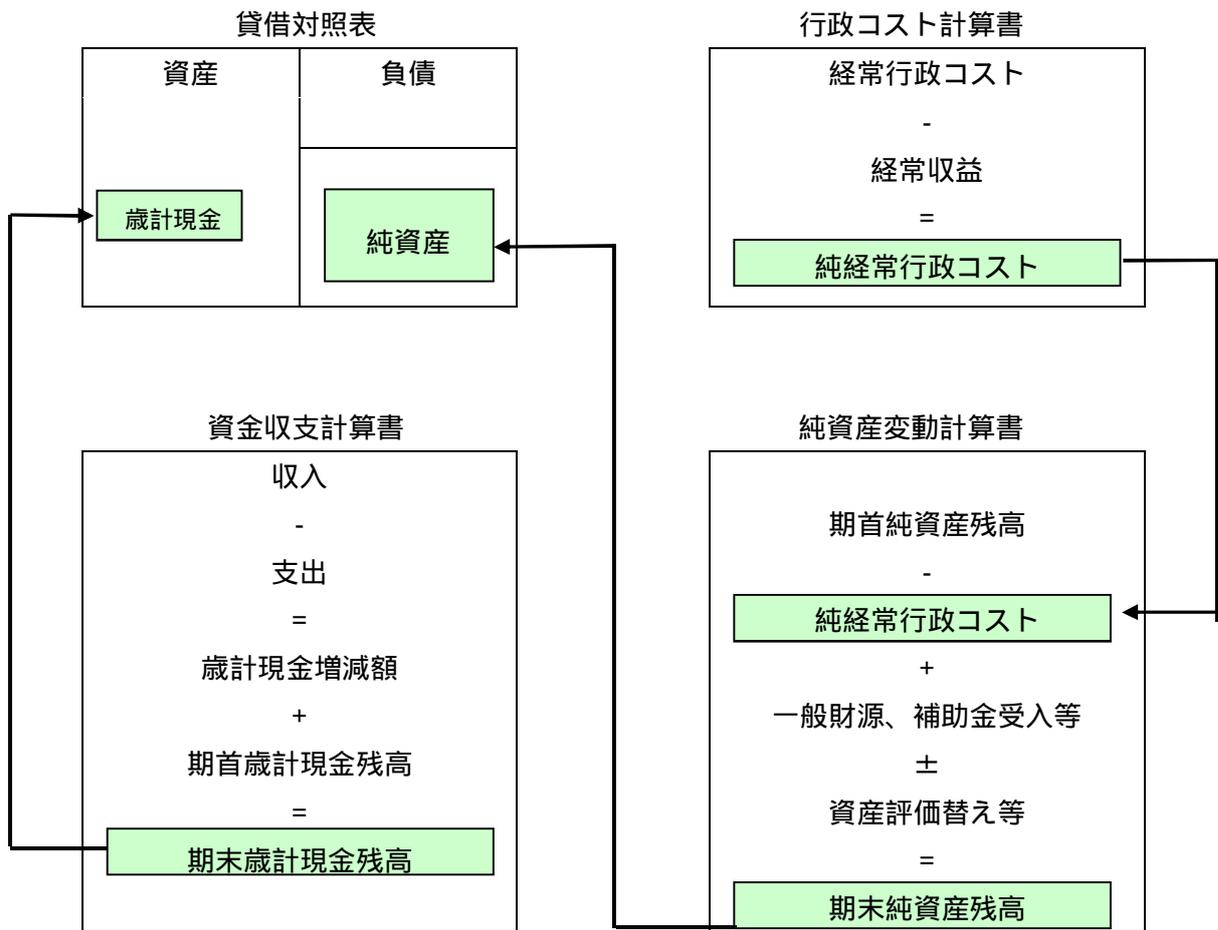
- (1) 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を総務省方式改定モデルにより作成しています。
- (2) 対象年度は、平成 27 年度（基準日：平成 28 年 3 月 31 日）としています。
- (3) 有形固定資産の評価は、昭和 44 年度以降における決算統計数値をもとに作成しています。
- (4) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（道路 48 年、学校 50 年等）に基づいて行っています。
- (5) 売却可能資産は、段階的に対象範囲を拡大することとし、平成 27 年度末現在では、普通財産のうち活用が図られていない公共資産（山林、原野、道水路等を除く）を対象としています。売却可能価額は、固定資産税評価額（基準日：平成 28 年 1 月 1 日）を基礎に計上しています。
- (6) 回収不能見込額の計上は、過去の回収不能実績率により計上しています。
- (7) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (8) 市民 1 人当たりの金額は、平成 28 年 3 月 31 日現在の人口 156,179 人（外国人を含まない。）で割り、端数調整をしてあります。

2 財務書類の特徴

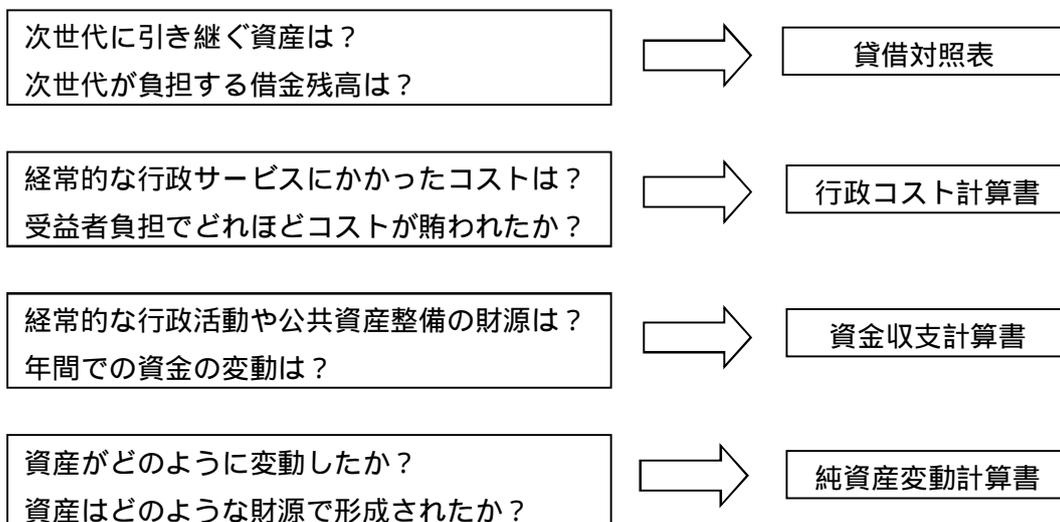
作成した財務書類は、これまで作成してきた貸借対照表、行政コスト計算書に対し、主に以下の点について改善を図っています。

- (1) 純資産変動計算書、資金収支計算書の導入
- (2) 売却可能資産の時価評価と総額の計上
- (3) 市税などの未収金に対する回収不能見込額の計上
- (4) 普通会計の将来的な財政負担に関する情報の注記

(5) 財務書類 4 表の関係



(6) 財務書類からわかること



3 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と投資、基金、税金など将来現金化することが可能な資産

負債：地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分

純資産：国・県の補助金や納付された税金など過去及び現世代が負担した部分

（単位：千円）

資産の部	H26年度	H27年度	増減	負債の部	H26年度	H27年度	増減
	301,577,471	301,725,142	147,671		81,827,776	80,826,737	1,001,039
将来の世代に引き継ぐ社会資本				将来の世代の負担となる債務			
1 公共資産	<u>274,110,192</u>	<u>273,827,453</u>	<u>282,739</u>	1 固定負債	<u>73,312,945</u>	<u>72,565,111</u>	<u>747,834</u>
(1)有形固定資産	273,297,676	273,022,849	274,827	(1)地方債	62,775,496	62,585,942	189,554
(2)売却可能資産	812,516	804,604	7,912	(2)長期未払金	0	0	0
				(3)退職手当引当金	10,537,449	9,979,169	558,280
現金化可能な資産（債務返済の財源）				(4)その他	0	0	0
2 投資等	<u>16,062,854</u>	<u>15,680,222</u>	<u>382,632</u>	2 流動負債	<u>8,514,831</u>	<u>8,261,626</u>	<u>253,205</u>
(1)投資及び出資金	1,541,102	1,478,160	62,492	(1)翌年度償還予定地方債	6,773,941	6,849,851	75,910
(2)貸付金	269,722	250,066	19,656	(2)未払金	0	0	0
(3)基金等	13,396,060	13,122,207	273,853	(3)翌年度支払予定退職手当	1,211,230	882,658	328,572
(4)長期延滞債権	1,973,032	1,860,505	112,527	(4)その他	529,660	529,117	543
(5)回収不能見込額	1,117,062	1,031,166	85,896	純資産の部	H26年度	H27年度	増減
3 流動資産	<u>11,404,425</u>	<u>12,217,467</u>	<u>813,042</u>		219,749,695	220,898,405	1,148,710
(1)現金預金	11,146,361	11,960,534	814,173	過去及び現世代の負担			
（うち歳計現金）	(2,397,361)	(2,652,016)	(254,655)	1 公共資産等整備国県補助金等	38,363,631	38,353,434	10,197
(2)未収金	396,038	372,572	23,466	2 公共資産整備一般財源等	204,326,508	205,361,834	1,035,326
(3)回収不能見込額	137,974	115,639	22,335	3 その他一般財源等	23,279,166	22,794,552	484,614
				4 資産評価差額	338,722	22,311	361,033

これまで上田市では3,017.3億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,209.0億円については過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である808.3億円については将来の世代が負担していくこととなります。

(1) 資産の部

公共資産は 2,738.3 億円で資産総額の 90.8%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

また、早期処分もしくは利活用が求められている資産として売却可能資産を 8.0 億円計上しています。

投資等は 156.8 億円で、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金などを計上しています。その他に、納期限が到来してから 1 年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権のうち、将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

流動資産は 122.2 億円で、現金や必要に応じてすぐに使える基金、滞納期間が 1 年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

(2) 負債の部

固定負債は 725.7 億円で、支払や返済が長期間行われる予定の地方債や退職手当引当金などを計上しています。

流動負債は 82.6 億円で、支払や返済を 1 年以内にしなければならない地方債などを計上しています。

地方債残高は 694.4 億円で、負債総額の 85.9%を占めています。27 年度の新規借入が 65.8 億円と 26 年度に比べて 26.6 億円減少し、元金償還額を下回ったことから、地方債残高は 26 年度末に比べ 1.1 億円減少しました。

(3) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、過去及び現世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額分からなります。

上田市では純資産は 2,209.0 億円となっており、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の 4 つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は 383.5 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、2,053.6 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

その他の一般財源等とは、「資産合計 - 負債合計 - 公共資産等整備国県補助金等 - 公共資産等整備一般財源等 - 資産評価差額」により算出された額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源と言えます。上田市では 227.9 億円のマイナスとなっていますが、これは、すなわち翌年度以降の負担額のうち 227.9 億円については用途がすでに拘束されていることを意味しています。具体的には、退職手当引当金や資産形成につながる負債(赤字地方債など)に対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、多くの自治体では、一般的にマイナスとなっており、赤字地方債は、地方交付税の代価措

置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが認められています。

資産評価差額には、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額などを計上しています。

(4) 市民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産 1,932 千円		負債 518 千円	
1 公共資産	1,753	1 固定負債	465
2 投資等	101	2 流動負債	53
3 流動資産	78	純資産 1,414 千円	
		純資産	1,414

市民1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、預金などの資産が193万2千円、ローンなどの負債が51万8千円あり、資産形成のため自己資金141万4千円を負担してきたこととなります。

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比して示したものです。

(単位:千円)

	H26年度	H27年度	増減
経常行政コスト(A)	52,794,941	54,091,700	1,296,759
1 人にかかるコスト	9,048,713	9,411,207	362,494
(1)人件費	8,342,456	8,406,026	63,570
(2)退職手当引当金繰入	176,597	476,064	299,467
(3)賞与引当金繰入	529,660	529,117	543
2 物にかかるコスト	15,905,397	15,815,042	90,355
(1)物件費	8,163,297	7,831,119	332,178
(2)維持補修費	397,604	424,428	26,824
(3)減価償却費	7,344,496	7,559,495	214,999
3 移転支出的なコスト	27,055,683	28,190,571	1,134,888
(1)社会保障給付	11,744,386	11,626,407	117,979
(2)補助金等	5,618,735	6,335,810	717,075
(3)他会計等への支出	8,976,701	9,137,530	160,829
(4)その他	715,861	1,090,824	374,963
4 その他のコスト	785,148	674,880	110,268
(1)支払利息	751,663	655,850	95,813
(2)回収不能見込額	33,485	19,030	14,455
(3)その他	0	0	0
経常収益(B)	2,200,885	2,325,748	124,863
1 使用料・手数料	1,523,749	1,538,778	15,029
2 分担金・負担金・寄附金	677,136	786,970	109,834
純経常行政コスト(A)-(B)	50,594,056	51,765,952	1,171,896
経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは市税や国・県補助金などで賄っています。			

27年度の行政コスト総額は、540.9億円になります。
 行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は23.3億円となっています。
 行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは517.7億円となっており、受益者負担以外の税金等で賄われています。

(1) 経常行政コスト

人にかかるコストは 94.1 億円で、人件費や退職手当引当金等を計上しており、行政コスト全体の 17.4%を占めています。

物にかかるコストは 158.2 億円で、物件費や維持補修費、減価償却費を計上しています。このうち減価償却費は、行政コスト全体の 14.0%を占めています。公共資産は行政サービスのために使用されることにより磨耗損傷しますが、減価償却費はこれをコストと捉えるものです。

移転支出的なコストは 281.9 億円で、社会保障給付費や補助金、他会計等への支出等を計上しており、行政コスト全体の 52.1 を占めています。このうち他会計等への支出は、主に公営事業会計への援助を表すもので、行政コスト全体の 16.9%を占めています。一定程度の独立採算を目指している公営事業会計の健全経営の観点から適正な水準を検討する必要があります。

その他のコストは 6.7 億円で、地方債に係る支払利息などを計上しています。

(2) 経常収益

経常収益は 23.3 億円で使用料、負担金等が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担を表す受益者負担率は 4.3%となっており、行政コストの多くは市税や国・県からの補助金などで賄っています。

(3) 市民 1 人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

性質別分類	H26 年度	H27 年度	増減
1 人にかかるコスト	58	60	2
2 物にかかるコスト	101	101	0
3 移転支出的なコスト	173	181	8
4 その他のコスト	5	4	1
経常行政コスト a	337	346	9
1 使用料・手数料	10	10	0
2 分担金・負担金	4	5	1
経常収益 b	14	15	1
純経常行政コスト a b	323	331	8

市民 1 人当たりの金額に置き換えてみると、経常行政コストが 34 万 6 千円、経常収益が 1 万 5 千円あり、市民 1 人当たりのコストは差引きの純経常行政コストで、33 万 1 千円かかっていることとなります。

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。過去及び現世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(単位:千円)

	H26年度	H27年度	増減
期首純資産残高	218,423,476	219,749,695	1,326,219
純経常行政コスト	50,594,056	51,765,952	1,171,896
一般財源	<u>40,529,455</u>	<u>41,873,351</u>	<u>1,343,896</u>
地方税	21,347,921	21,290,900	57,021
地方交付税	15,233,644	15,423,740	190,096
その他	3,947,890	5,158,711	1,210,821
補助金等受入	11,400,803	11,320,275	80,528
臨時損益	5,509	82,069	76,560
資産評価替・無償受入	15,492	361,033	345,541
その他	0	0	0
期末純資産残高	219,749,695	220,898,405	1,148,710

純資産が1年間で11.5億円増加し、期末純資産残高が2,209.0億円となりました。純経常行政コスト517.7億円のマイナスに対し、地方税などの経常的な一般財源418.7億円と経常的な補助金113.2億円で行政コストを賄いきったうえで余剰が生じています。これは純資産が増加（将来世代の負担が減少）したことを意味します。

(1) 純経常行政コストと財源

経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストの517.7億円は、一般財源等で賄われます。財源となる経常的な収入（地方税や補助金など）が531.9億円あり、14.2億円の余剰が生じたことになりました。

(2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生しました。臨時的な要因によるコストとして災害復旧事業費0.2億円、収入として公共資産売却収入1.0億円がありました。

(3) 資産評価替・無償受入

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。平成27年度は3.6億円の減少分を計上しています。

6 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

経常的収支の部：人件費や物件費などの支出と税金など日常の行政活動による資金収支の状況

公共資産整備収支の部：学校、公園、道路などの資産形成など公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況

投資・財務的収支の部：貸付金や基金積立、地方債などの投資活動や借金の返済による資金の収支の状況

(単位:千円)

	H26 年度	H27 年度	増減
経常的支出	42,377,098	43,211,211	834,113
経常的収入	55,509,896	56,887,432	1,377,536
経常的収支	13,132,798	13,676,221	543,423
公共資産整備支出	12,057,460	8,389,849	3,667,611
公共資産整備収入	9,471,837	5,582,467	3,889,370
公共資産整備収支	2,585,623	2,807,382	221,759
投資・財務的支出	18,562,915	17,895,981	666,934
投資・財務的収入	7,174,467	7,281,797	107,330
投資・財務的収支	11,388,448	10,614,184	774,264
当年度歳計現金増減額	841,273	254,655	1,095,928
期首歳計現金残高	3,238,634	2,397,361	841,273
期末歳計現金残高	2,397,361	2,652,016	254,655
(基礎的財政収支)			
収入総額	72,156,200	69,751,696	2,404,504
支出総額	72,997,473	69,497,041	3,500,432
地方債発行額	9,238,100	6,579,300	2,658,800
地方債元利償還額	7,975,462	7,188,793	786,669
財政調整基金等増減額	820,000	719,517	100,483
基礎的財政収支	1,283,911	1,583,665	2,867,576

収入の合計が 697.5 億円であるのに対し、支出の合計が 695.0 億円であったため、当期収支（歳計現金）が 2.5 億円増加しました。期首資金残高（前年度繰越金）24.0 億円から当期収支を加えた 26.5 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

なお、プライマリーバランスは 15.8 億円のプラスとなっています。

(1) 経常的収支の部

経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなっていくことを意味しています。

上田市では、人件費 103.0 億円、社会保障給付 116.3 億円、補助金等 63.4 億円などとなっており、合計で 432.1 億円の経常的な支出があります。収入では、地方税 213.1 億円、地方交付税 154.2 億円、国県補助金等 96.8 億円などとなっており、合計で 568.9 億円の経常的収入があります。収支差額 136.8 億円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

上田市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出で 72.8 億円が計上されており、合計で 83.9 億円が公共資産整備のために支出されていることとなります。収入では、公共資産整備支出の財源となった地方債発行額 36.7 億円、国県補助金等 16.4 億円などとなっており収入合計額は 55.8 億円となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

上田市では、地方債償還額 65.3 億円などの支出が計上されています。収入には、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」はマイナスですが、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てています。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

プライマリーバランスとは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金などの積立・取崩しを除いた基礎的な収支のことです。これは、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

上田市では、収入は収入総額から地方債の発行を除いて 631.7 億円、一方で支出は支出総額から地方債の償還と財政調整基金・減債基金などの積立を除いて 615.9 億円と、収入が支出を上回っていることから 15.8 億円のプラスとなっています。

26 年度はプライマリーバランスがマイナスでしたが、地方債の償還と財政調整基金・減債基金などの積立を除いた支出が 26.1 億円減ったのがプラス転換の大きな要因です。

連結財務書類

1 連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計のほか、特別会計や関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉え、資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするために作成したものが連結財務書類です。

2 連結財務書類作成の前提条件

- (1) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を活用し連結しています。
- (2) 一部事務組合・広域連合は、平成 27 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- (3) 連結の対象範囲は次のとおりです。

連結 (5 + 10 + 11 会計)

上田市全体 (5 + 10 公営事業会計)

普通会計 (5 会計)

一般会計
土地取得事業特別会計
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計
社会福祉授産事業特別会計
武石診療所事業特別会計

国民健康保険事業特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
駐車場事業特別会計
市街地再開発事業特別会計
真田有線放送電話事業会計
産婦人科病院事業会計
水道事業会計
公共下水道事業会計
農業集落排水事業会計

上田地域広域連合
上田市長和町中学校組合
依田窪医療福祉事務組合 (2 会計)
上田市東御市真田共有財産組合
青木村及び上田市共有財産組合
長野県後期高齢者医療広域連合
長野県地方税滞納整理機構

上田市土地開発公社
一般財団法人上田市地域振興事業団
丸子温泉開発(株)

普通会計とは、自治体間の財政比較を行うために全国で統一して用いられている会計区分のことです。

連結では、上田市全体・広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50% 以上出資している第三セクター等を対象にしています。

(4) 連結対象会計・団体間で行われた取引は、内部取引とみなし、原則として相殺消去をしています。また、出納整理期間中の取引についても、当該年度末に取引が終了したのものとして調整しています。

3 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位:千円)

資産の部	普通会計		連結		負債の部	普通会計		連結	
1 公共資産	<u>273,827,453</u>	<u>439,072,898</u>	1 固定負債	<u>72,565,111</u>	<u>141,361,871</u>				
(1)有形固定資産	273,022,849	438,075,782	(1)地方公共団体						
(2)売却可能資産	804,604	863,684	地方債	62,585,942	125,578,946				
(3)無形固定資産	0	133,432	(2)関係団体						
			地方債・長期借入金	0	2,475,348				
2 投資等	<u>15,680,222</u>	<u>18,115,031</u>	(3)長期未払金	0	2,406				
(1)投資及び出資金	1,478,610	403,757	(4)退職手当等引当金	9,979,169	11,731,503				
(2)貸付金	250,066	255,693	(5)その他	0	1,573,668				
(3)基金等	13,122,207	16,106,050							
(4)長期延滞債権	1,860,505	2,776,671	2 流動負債	<u>8,261,626</u>	<u>17,871,901</u>				
(5)その他	0	3,164	(1)翌年度償還予定						
(6)回収不能見込額	1,031,166	1,430,304	地方債	6,849,851	12,066,566				
			(2)短期借入金	0	3,492,147				
3 流動資産	<u>12,217,467</u>	<u>25,207,313</u>	(3)未払金	0	663,054				
(1)現金預金	11,960,534	23,661,032	(4)翌年度支払予定						
(2)未収金	372,572	1,613,712	退職手当	882,658	882,658				
(3)販売用不動産	0	112,928	(5)その他	529,117	767,476				
(4)その他	0	132,353							
(5)回収不能見込額	115,639	312,712	負債合計	80,826,737	159,233,772				
			純資産の部						
4 繰延勘定	<u>0</u>	<u>0</u>	純資産合計	<u>220,898,405</u>	<u>323,161,470</u>				
資産合計	301,725,142	482,395,242	負債・純資産合計	301,725,142	482,395,242				

(1) 資産の部

資産合計は、普通会計が 3,017.3 億円に対し、連結では 4,824.0 億円と 1,806.7 億円多くなっています。これは、連結の有形固定資産に、下水道事業の 912.0 億円、農業集落排水事業の 257.2 億円、水道事業の 255.1 億円が計上されていることなどによるものです。

連結会計での有形固定資産を行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が 55.1%、教育が 15.5%、環境衛生が 13.8%と大きな割合を占めています。連結では、公営事業や広域連合の資産として、水道整備やごみ処理施設などが環境衛生施設に計上されているため、割合が高くなっています。

(単位：千円)

行政目的	普通会計	構成比	連結	構成比
生活インフラ・国土保全	140,575,124	51.5%	241,240,800	55.1%
教育	67,145,450	24.6%	67,809,525	15.5%
福祉	10,032,763	3.7%	10,203,353	2.3%
環境衛生	2,028,833	0.7%	60,381,813	13.8%
産業振興	28,459,726	10.4%	30,826,454	7.0%
消防	2,174,077	0.8%	4,591,014	1.0%
総務	22,606,876	8.3%	22,999,625	5.3%
収益事業	0	-	23,064	0%
その他	0	-	134	0%
合計	273,022,849	100.0%	442,275,702	100.0%

(2) 負債の部

負債の部では、地方債（固定負債分＋流動負債分）が普通会計 694.4 億円に対し、連結では 1,407.9 億円と 713.5 億円多くなっています。これは、下水道事業の 488.6 億円、農業集落排水事業の 103.4 億円、水道事業の 77.1 億円が計上されていることなどによるものです。

また、資産総額と負債総額の会計別割合を見ると、資産総額に占める公営企業会計の割合が 32.1%に対し、負債総額に占める割合は 44.1%に及んでいます。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代の負担比率は、普通会計が 80.7%に対し、連結では 73.6%と低くなっています。一方、将来世代の負担比率は、普通会計が 25.4%に対し、連結では 32.1%と高くなっています。これは主に、上下水道事業の整備に多額の資金が必要であり、将来の使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みとなっているためです。

(単位：千円)

項目	普通会計	連結
公共資産合計	273,827,453	439,072,898
純資産合計	220,898,405	323,161,470
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	69,435,793	140,786,320
過去及び現世代負担比率	80.7%	73.6%
将来世代負担比率	25.4%	32.1%

4 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

	普通会計	連結
経常行政コスト a	54,091,700	109,886,547
1 人にかかるコスト	<u>9,411,207</u>	<u>12,927,706</u>
(1)人件費	8,406,026	11,587,623
(2)退職手当引当金繰入	476,064	623,179
(3)賞与引当金繰入	529,117	716,904
2 物にかかるコスト	<u>15,815,042</u>	<u>26,137,123</u>
(1)物件費	7,831,119	11,672,229
(2)維持補修費	424,428	728,354
(3)減価償却費	7,559,495	13,736,540
3 移転支出的なコスト	<u>28,190,571</u>	<u>67,179,963</u>
(1)社会保障給付	11,626,407	55,362,390
(2)補助金等	6,335,810	10,726,749
(3)他会計等への支出	9,137,530	0
(4)その他	1,090,824	1,090,824
4 その他のコスト	<u>674,880</u>	<u>3,641,755</u>
(1)支払利息	655,850	2,209,326
(2)回収不能見込額	19,030	67,957
(3)その他	0	1,364,472
経常収益 b	2,325,748	38,584,042
1 使用料・手数料	1,538,778	1,776,930
2 分担金・負担金・寄附金	786,970	21,418,845
3 保険料	0	7,762,632
4 事業収益	0	7,143,282
5 その他	0	482,353
b / a	4.3%	35.1%
純経常行政コスト	51,765,952	71,302,505

(1) 経常行政コスト

経常行政コスト合計は、普通会計が 540.9 億円に対し、連結では 1,098.9 億円と 558.0 億円多くなっています。

内訳を見てみると、移転支出的なコストのうち社会保障給付において、普通会計が 116.3 億円に対し、連結では 553.6 億円と 437.3 億円多くなっています。これは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業が計上されていることなどによるものです。

(2) 経常収益

経常収益は、普通会計が 23.3 億円に対し、連結では 385.8 億円と 362.5 億円多くなっています。

行政サービスの提供を受けた際の受益者負担比率は、普通会計が 4.3% に対し、連結では 35.1% と大きく異なっています。これは、公営事業会計や特別会計は、原則として保険料などの受益者負担で賄われるべきものであるからです。

(3) 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コスト - 経常収益で算出し、普通会計が 517.7 億円に対し、連結では 713.0 億円と 195.3 億円多くなっています。

5 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	H26 年度	H27 年度	増減
期首純資産残高	339,336,889	325,660,652	13,676,237
純経常行政コスト	70,806,208	71,302,505	496,297
一般財源	40,467,152	41,822,650	1,355,498
地方税	21,347,921	21,290,900	57,021
地方交付税	15,233,644	15,423,740	190,096
その他	3,885,587	5,108,010	1,222,423
補助金等受入	29,843,286	29,820,001	23,285
臨時損益	12,782	93,305	80,523
出資の受入・新規設立	503,661	0	503,661
資産評価替・無償受入	103,565	357,359	460,924
その他	13,800,475	2,575,274	11,225,201
期末純資産残高	325,660,652	323,161,470	2,499,182

(1) 概要

純資産残高は1年間で25.0億円減少し、期末純資産残高が3,231.6億円となりました。

純経常行政コストは713.0億円のマイナスになっていますが、純経常行政コストは行政コストから直接、行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・負担金・保険料・事業収益等)だけを差し引いたものです(15ページ参照)。そこに一般財源や国県補助金等を充てて純資産残高の減少を補っています。

6 連結資金収支計算書

(単位:千円)

	H26年度	H27年度	増減
経常的支出	92,611,445	96,218,931	3,607,486
経常的収入	108,879,881	112,088,145	3,208,264
経常的収支	16,268,436	15,869,214	399,222
公共資産整備支出	15,041,340	10,670,238	4,371,102
公共資産整備収入	11,160,148	6,428,275	4,731,873
公共資産整備収支	3,881,192	4,241,963	360,771
投資・財務的支出	19,772,464	19,264,673	507,791
投資・財務的収入	7,192,660	7,313,624	120,964
投資・財務的収支	12,579,804	11,951,049	628,755
当年度歳計現金増減額	192,560	323,798	131,238
期首歳計現金残高	24,159,094	23,978,433	180,661
経費負担割合変更に伴う差額	11,899	6,397	5,502
期末歳計現金残高	23,978,433	23,661,032	317,401

(1) 概要

普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみを対象としていますが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれています。

連結では、資金が1年間で3.2億円減少し、期末資金残高は236.6億円になりました。建設事業などでは一時的に大きな資金が必要となるため、公共資産整備収支では42.4億円のマイナス、投資・財務的収支は119.5億円のマイナスとなっていますが、経常的収支で生じた黒字の158.7億円で資金の減少を補いました。

今後、現在の行政サービスを続けていくためには、経常的収支の黒字を減少させないよう注意が必要です。

普通会計財務書類に基づく財務分析

1 資産形成度・・・将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

資産

経年比較

(単位：千円、%)

	H26年度		H27年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	274,110,192	90.9	273,827,453	90.8	282,739	0.1
投資等	16,062,854	5.3	15,680,222	5.2	382,632	0.1
流動資産	11,404,425	3.8	12,217,467	4.0	813,042	0.2
資産合計	301,577,471	100.0	301,725,142	100.0	147,671	0.0

公共資産は、2.8億円減少し、投資等は、3.8億円減少しました。流動資産は、財政調整基金や減債基金への積立を行ったため8.1億円増加しています。

市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (H28.3.31時点)

上田市 = 301,725,142千円 ÷ 156,179人 = 1,932千円

類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H27年度	1,932	1,244	1,562	1,252

各団体のH27年度公表数値を比較

上田市 住民基本台帳人口 156,179人 (H28.3.31時点)
 類似団体 住民基本台帳人口 158,052人
 類似団体 住民基本台帳人口 162,157人
 類似団体 住民基本台帳人口 166,011人

類似団体とは、全国の市町村を人口及び産業構造によって区分したもので、上田市と同じ類型に属する市は12市あります。このうちの3市と比較を行っています。

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

経年比較

(単位：千円)

	H26年度		H27年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	140,894,454	51.5%	140,575,124	51.5%	319,330	0.0%
教育	65,068,536	23.8%	67,145,450	24.6%	2,076,914	0.8%
福祉	10,349,675	3.8%	10,032,763	3.7%	316,912	0.1%
環境衛生	2,153,197	0.8%	2,028,833	0.7%	124,364	0.1%
産業振興	29,281,448	10.7%	28,459,726	10.4%	821,722	0.3%
消防	2,146,879	0.8%	2,174,077	0.8%	27,198	0.0%
総務	23,403,487	8.6%	22,606,876	8.3%	796,611	0.3%
合計	273,297,676	100.0%	273,022,849	100.0%	274,827	0.0%

行政目的別の構成比に大きな変動はありませんが、上田市では、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が51.5%と高く、次に学校、文化・体育施設などの教育が24.6%となっており、これらの施設整備に重点をおいた資産形成をしてきたことがわかります。

なお、環境衛生分野のごみ・し尿処理業務と消防分野は広域連合で行っているため、割合は低くなっています。

類似団体比較

27年度行政目的別有形固定資産の内訳

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
生活インフラ・国土保全	51.5	53.4	53.2	58.2
教育	24.6	28.1	30.4	26.3
福祉	3.7	1.3	2.8	1.3
環境衛生	0.7	10.2	4.7	1.8
産業振興	10.4	1.4	6.2	3.8
消防	0.8	1.2	0.6	2.4
総務	8.3	4.4	2.1	6.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

各団体のH27年度公表数値を比較

類似団体と比較すると、上田市では、保育所などの福祉、農業農村基盤整備などの産業振興の比率が高いことがわかります。

歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

割合（年数）が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表していますが、維持管理経費の負担が大きくなる可能性があります。（平均値 3～7 年）

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

経年比較

（単位：千円）

	H26 年度	H27 年度	増減
資産合計	301,577,471	301,725,142	147,671
歳入総額	75,394,834	72,149,057	3,245,777
歳入額対資産比率	4.0 年	4.2 年	0.2 年

上田市では、4.0 年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。歳入総額は景気や地方交付税などの外部要因により変動しやすいため、計画的な資本整備が必要になります。

類似団体比較

27 年度歳入額対資産比率

（単位：年）

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H27 年度	4.2	3.7	4.1	3.1

各団体の H27 年度公表数値を比較

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。割合が高いほど、有形固定資産の償却が進んでいる = 更新時期が近いことを表しています。(平均値 35 ~ 50%)

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産減価償却率		
			H26年度	H27年度	増減
生活インフラ・国土保全	129,862,543	56,923,311	42.4%	43.8%	1.4%
教育	90,142,495	34,865,647	38.3%	38.7%	0.4%
福祉	18,570,417	13,439,966	70.5%	72.4%	1.9%
環境衛生	5,755,769	4,563,676	77.0%	79.3%	2.3%
産業振興	65,713,369	52,416,507	78.3%	79.8%	1.5%
消防	4,678,601	3,763,700	80.3%	80.4%	0.1%
総務	29,152,784	12,920,893	41.3%	44.3%	3.0%
合計	343,875,978	178,893,700	50.8%	52.0%	1.2%

上田市では、全体で 52.0%と算定され、平均値よりやや高くなっています。行政目的別でみると消防、産業振興、環境衛生、福祉の割合が高くなっています。このことから、今後、これらの分野への再投資の必要性が高いと言えます。

2 世代間公平性・・・将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代が負担してきた割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない将来世代の負担割合を見ることができます。

過去及び現世代負担比率の平均値は50～90%、将来世代負担比率の平均値は15～40%とされています。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代の負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

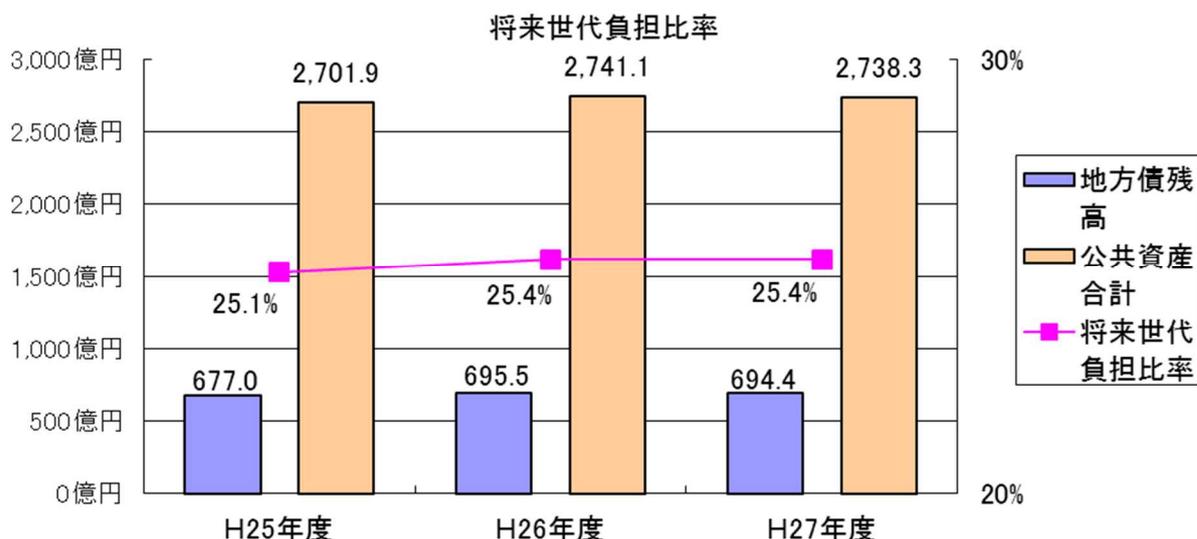
経年比較

(単位：千円)

	H25年度	H26年度	H27年度	増減 (H27-H26)
公共資産合計	270,191,826	274,110,192	273,827,453	282,739
純資産合計	218,423,476	219,749,695	220,898,405	1,148,710
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	67,695,136	69,549,437	69,435,793	113,644
過去及び現世代負担比率	80.8%	80.2%	80.7%	0.5%
将来世代負担比率	25.1%	25.4%	25.4%	0.0%

上田市では、いずれも平均値の範囲に収まっています。

公共資産が2.8億円減る一方、純資産が11.5億円増加したため、過去及び現世代の負担は増加しました。将来世代負担比率は横ばいです。



類似団体比較

27年度世代間負担比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
過去及び現世代負担比率	80.7	75.9	79.7	76.8
将来世代負担比率	25.4	33.4	28.6	30.1

各団体の H27 年度公表数値を比較

将来世代負担比率に着目すると、上田市は類似団体と比較して割合が低いことがわかります。これは過去及び現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積しているとも言えます。

有形固定資産減価償却率と将来負担比率

将来負担比率は、財政健全化法で規定されたいわゆる「ストック指標」で、標準財政規模に対する将来負担すべき実質的な負債（債務）の割合です。財政指標の中で、算定の対象となる範囲が最も広く、普通会計の地方債残高など確定している債務のほか、退職金引当額など予定される債務、地方公社や第三セクターに係る債務補償など偶発的な債務までも含まれます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

将来負担比率を有形固定資産減価償却率（p.21 参照）と組み合わせると、資産の更新の時期とそれに対応できる財政状況なのかを見ることができます。

二つの指標とも高い場合は、更新時期が近付いている資産が多いが、これまでに確定したり、既に予定されている債務が多く、資産の更新に取り組むのが難しい状況と言えます。

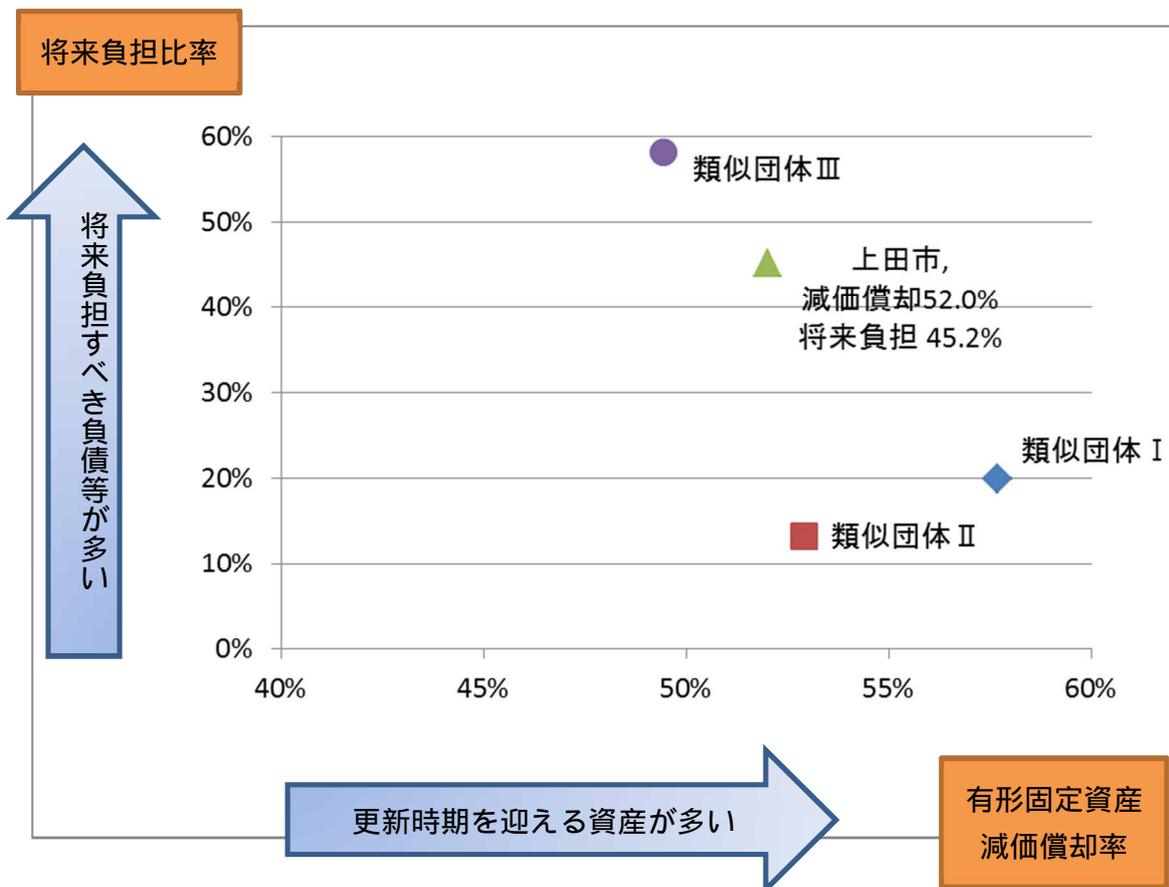
類似団体比較

27 年度将来負担比率、有形固定資産減価償却率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
将来負担比率	45.2	20.1	13.3	58.2
有形固定資産減価償却率	52.0	57.7	52.9	49.4

各団体の H27 年度公表数値を比較



3 持続可能性・・・財政に持続可能性があるのか(どのくらい借金があるのか)

負債

貸借対照表によって、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。

経年比較

(単位：千円、%)

	H26年度		H27年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	73,312,945	89.6	72,565,111	89.8	747,834	0.2
地方債	62,775,496	76.7	62,585,942	77.4	189,554	0.7
長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	10,537,449	12.9	9,979,169	12.4	558,280	0.5
流動負債	8,514,831	10.4	8,261,626	10.2	253,205	0.2
翌年度償還 予定地方債	6,773,941	8.3	6,849,851	8.4	75,910	0.1
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
翌年度支払予 定退職手当	1,211,230	1.5	882,658	1.1	328,572	0.4
賞与引当金	529,660	0.6	529,117	0.7	543	0.1
負債合計	81,827,776	100.0	80,826,737	100.0	1,001,039	0.0

地方債残高(翌年度償還予定額を含む)は、27年度の新規借入が65.8億円と26年度に比べて26.6億円減少し、元金償還額を下回ったことから、1.1億円減少しました。

その他の負債では、退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当の減少が大きく、負債全体では、10.0億円減少しました。

市民一人当たり負債額

市民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (H28.3.31時点)

上田市 = 80,826,737 千円 ÷ 156,179 人 = 518 千円

類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H27年度	518	418	447	389

各団体のH27年度公表数値を比較

前年度の523千円からは減りましたが、類似団体と比較すると多くなっています。起債の繰上償還を行うなど、引き続き負債の縮減に努めます。

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。(平均値3~9年)

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} (\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く})$$

(単位：千円)

	H26年度	H27年度	増減
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	69,549,437	69,435,793	113,644
経常的収支額	9,288,649	10,146,338	857,689
地方債の償還可能年数	7.5年	6.8年	0.7年

上田市では、6.8年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。これは、6.8年あれば、経常的な収支で地方債を返済できることとなります。

平成27年度においては、地方債残高が1.1億円減少し、合わせて経常的収支額が地方消費税交付金等の増により8.6億円増加したため、償還可能年数が前年度と比較して短くなりました。

なお、地方債残高694.4億円のうち553.6億円は、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

4 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか

行政コスト

経年比較

(単位：千円、%)

	H26 年度		H27 年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	9,048,713	17.1	9,411,207	17.4	362,494	0.3
2 物にかかるコスト	15,905,397	30.1	15,815,042	29.2	90,355	0.9
3 移転支的コスト	27,055,683	51.3	28,190,571	52.1	1,134,888	0.8
4 その他のコスト	785,148	1.5	674,880	1.3	110,268	0.2
経常行政コスト a	52,794,941	100.0	54,091,700	100.0	1,296,759	-
1 使用料・手数料	1,523,749	-	1,538,778	-	15,029	-
2 分担金・負担金	677,136	-	786,970	-	109,834	-
経常収益 b	2,200,885	-	2,325,748	-	124,863	-
純経常行政コスト a b	50,594,056	-	51,765,952	-	1,171,896	-

人にかかるコストについては、退職手当等引当金繰入の増などにより 3.6 億円増加し、物にかかるコストについては、物件費の減などにより 0.9 億円減少しました。移転支的コストについては、補助金等が増加したことなどにより 11.3 億円増加しました。

経常収益総額は、1.3 億円増の 23.3 億円となっています。使用料・手数料については、博物館観覧料の増などにより 0.2 億円増加し、分担金・負担金・寄附金については、寄附金の増などにより 1.1 億円増加しています。

以上の結果、純経常行政コストは 11.7 億円増の 517.7 億円となっています。

市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (H28.3.31 時点)

上田市 = 51,765,952 千円 ÷ 156,179 人 = 331 千円

類似団体比較

(単位：千円)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H27 年度	331	251	308	274

各団体の H27 年度公表数値を比較

上田市は類似団体と比較すると高くなっています。内訳を見ると、経常収益は類似団体と同水準ですが、経常行政コストが高くなっているため、各コストの見直しを図ります。

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。(平均値 10～30%)

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

経年比較

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率		
			H26年度	H27年度	増減
生活インフラ・国土保全	7,477,652	140,575,124	5.3%	5.3%	0.0%
教育	6,340,687	67,145,450	9.6%	9.4%	0.2%
福祉	21,488,813	10,032,763	203.3%	214.2%	10.9%
環境衛生	3,927,843	2,028,833	181.0%	193.6%	12.6%
産業振興	5,686,659	28,459,726	18.0%	20.0%	2.0%
消防	1,746,238	2,174,077	85.9%	80.3%	5.6%
総務	6,337,199	22,606,876	24.7%	28.0%	3.3%
その他	1,086,609	0	-	-	-
合計	54,091,700	273,022,849	19.3%	19.8%	0.5%

上田市では、全体で 19.8%と算定され、平均値の範囲内に収まっています。行政目的別では、福祉、環境衛生の割合が極めて高くなっています。これは、福祉分野では給付サービスが中心になっていること、環境衛生分野と消防分野では、ごみ・し尿処理施設・消防施設が広域連合の資産として計上されており、固定資産に依らない行政サービスを行っているからです。

類似団体比較

27年度行政コスト対公共資産比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H27年度	19.8	24.4	23.7	25.3

各団体の H27 年度公表数値を比較

上田市では、類似団体と比較すると、資産を効率的に活用していると言えます。

5 弾力性・・・資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負債が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。（平均値90～110%）

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等（一般財源）} + \text{補助金等受入（その他一般財源）}} \times 100$$

経年比較

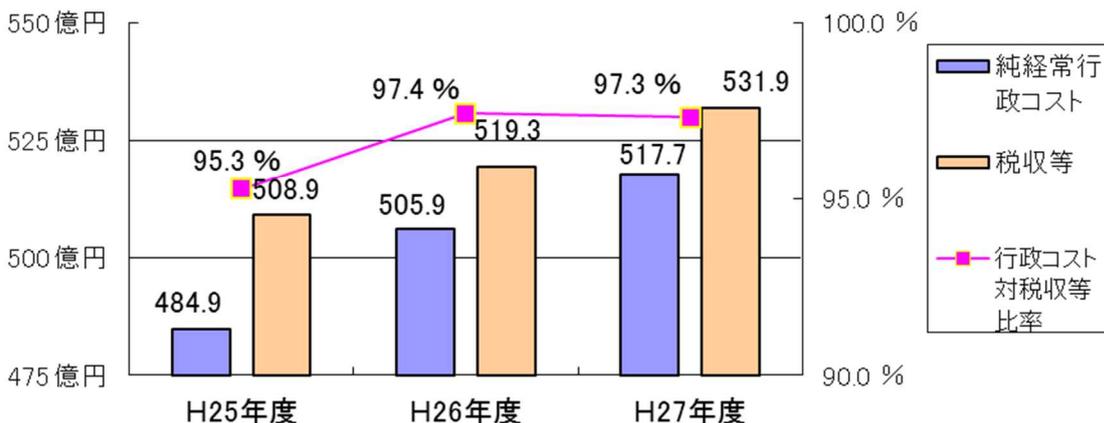
（単位：千円）

	H25年度	H26年度	H27年度	増減 (H27-H26)
純経常行政コスト	48,487,649	50,594,056	51,765,952	1,171,896
一般財源	39,310,607	40,529,455	41,873,351	1,343,896
補助金等受入	11,581,474	11,400,803	11,320,275	80,528
行政コスト対税収等比率	95.3%	97.4%	97.3%	0.1%

上田市では、97.3%と算定され、コストをその年度の負担で賄われたことがわかります。

平成27年度においては、純経常行政コストが11.7億円増加したものの、一般財源が13.4億円増加したため、比率が0.1%低下しました。

行政コスト対税収等比率



6 自立性・・・歳入はどれくらい使用料等で賄われるのか(受益者負担の水準)

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。(平均値2～8%)

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

経年比較

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率		
			H26年度	H27年度	増減
生活インフラ・国土保全	7,477,652	133,790	1.8%	1.8%	0.0%
教育	6,340,687	142,130	1.9%	2.2%	0.3%
福祉	21,488,813	1,036,531	5.4%	4.8%	0.6%
環境衛生	3,927,843	274,951	7.1%	7.0%	0.1%
産業振興	5,686,659	96,674	1.4%	1.7%	0.3%
消防	1,746,238	21	0.0%	0.0%	0.0%
総務	6,337,199	420,245	4.1%	6.6%	2.5%
その他	1,086,609	221,406	32.0%	20.4%	11.6%
合計	54,091,700	2,325,748	4.2%	4.3%	0.1%

上田市では、全体で4.3%と算定され、平均値の範囲内にあると言えますが、行政目的別で見るとかなりの開きがあります。受益者負担の適正化と負担の公平を図るため、使用料等の改定、減免基準の見直しを図る必要があります。

類似団体比較

27年度受益者負担比率

(単位：%)

	上田市	類似団体	類似団体	類似団体
H27年度	4.3	5.2	4.4	3.4

各団体のH27年度公表数値を比較

上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

資料一覧

- 1 普通会計財務書類4表
 - 1 - 1 貸借対照表
 - 1 - 2 行政コスト計算書
 - 1 - 3 純資産変動計算書
 - 1 - 4 資金収支計算書

- 2 地方公共団体全体の財務書類4表
 - 2 - 1 地方公共団体全体の貸借対照表
 - 2 - 2 地方公共団体全体の行政コスト計算書
 - 2 - 3 地方公共団体全体の純資産変動計算書
 - 2 - 4 地方公共団体全体の資金収支計算書

- 3 連結財務書類4表
 - 3 - 1 連結貸借対照表
 - 3 - 2 連結行政コスト計算書
 - 3 - 3 連結純資産変動計算書
 - 3 - 4 連結資金収支計算書

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	8,406,026	15.5%	820,550	1,578,459	1,961,559	650,749	812,592	93,577	2,130,345	358,195		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	476,064	0.9%	49,175	79,274	126,149	40,329	48,886	0	128,044	4,207		0	
	(3)賞与引当金繰入額	529,117	1.0%	48,399	94,763	127,204	42,309	50,077	5,708	137,473	23,184		0	
	小計	9,411,207	17.4%	918,124	1,752,496	2,214,912	733,387	911,555	99,285	2,395,862	385,586		0	
2	(1)物件費	7,831,119	14.5%	496,381	2,108,039	1,054,700	1,583,035	744,135	33,055	1,793,542	18,228		4	
	(2)維持補修費	424,428	0.8%	185,095	149,834	17,769	6,185	45,051	7,244	13,250	0			
	(3)減価償却費	7,559,495	14.0%	2,730,518	1,729,156	435,543	154,455	1,413,471	139,459	956,893	0			
	小計	15,815,042	29.2%	3,411,994	3,987,029	1,508,012	1,743,675	2,202,657	179,758	2,763,685	18,228	0	4	
3	(1)社会保障給付	11,626,407	21.5%		118,388	11,497,371	10,648							
	(2)補助金等	6,335,810	11.7%	319,376	469,904	874,599	1,184,011	916,757	1,463,251	1,100,001	7,911		0	
	(3)他会計等への支出額	9,137,530	16.9%	2,604,170	0	5,385,930	197,997	949,433	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,090,824	2.0%	223,988	12,870	7,989	58,125	706,257	3,944	77,651	0		0	
	小計	28,190,571	52.1%	3,147,534	601,162	17,765,889	1,450,781	2,572,447	1,467,195	1,177,652	7,911		0	
4	(1)支払利息	655,850	1.2%								655,850			
	(2)回収不能見込計上額	19,030	0.0%									19,030		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0	
	小計	674,880	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	655,850	19,030	0	
経常行政コスト a				7,477,652	6,340,687	21,488,813	3,927,843	5,686,659	1,746,238	6,337,199	411,725	655,850	19,030	4
(構成比率)				13.8%	11.7%	39.7%	7.3%	10.5%	3.2%	11.7%	0.8%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	1,538,778		133,790	123,417	619,435	267,642	57,158	21	116,380	0	0	0	220,935	
2	分担金・負担金・寄附金	786,970		0	18,713	417,096	7,309	39,516	0	303,865	0	0	0	471	
3	保険料	0													
4	事業収益	0													
5	その他特定行政サービス収入	0													
6	他会計補助金等	0													
経常収益 b		2,325,748		133,790	142,130	1,036,531	274,951	96,674	21	420,245	0	0	0	221,406	
b/a		4.3%		1.8%	2.2%	4.8%	7.0%	1.7%	0.0%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b		51,765,952		7,343,862	6,198,557	20,452,282	3,652,892	5,589,985	1,746,217	5,916,954	411,725	655,850	19,030	4	221,406

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	219,749,695	38,363,631	204,326,508	23,279,166	338,722
純経常行政コスト	51,765,952			51,765,952	
一般財源					
地方税	21,290,900			21,290,900	
地方交付税	15,423,740			15,423,740	
その他行政コスト充当財源	5,158,711			5,158,711	
補助金等受入	11,320,275	1,271,217		10,049,058	
臨時損益					
災害復旧事業費	20,468			20,468	
公共資産除売却損益	102,537			102,537	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,487,967	2,487,967	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			7,145,134	7,145,134	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	7,651,100	7,651,100	
減価償却による財源増		1,281,414	6,278,081	7,559,495	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,331,406	5,331,406	
資産評価替えによる変動額	361,033				361,033
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	220,898,405	38,353,434	205,361,834	22,794,552	22,311

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,298,602
物件費	7,831,119
社会保障給付	11,626,407
補助金等	6,335,810
支払利息	655,850
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,018,527
その他支出	444,896
支出合計	43,211,211
地方税	21,307,923
地方交付税	15,423,740
国県補助金等	9,679,103
使用料・手数料	1,445,258
分担金・負担金・寄附金	556,865
諸収入	675,412
地方債発行額	2,908,500
基金取崩額	621,383
その他収入	4,269,248
収入合計	56,887,432
経常的収支額	13,676,221

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,278,123
公共資産整備補助金等支出	1,090,824
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,902
支出合計	8,389,849
国県補助金等	1,641,172
地方債発行額	3,670,800
基金取崩額	218,207
その他収入	52,288
収入合計	5,582,467
公共資産整備収支額	2,807,382

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,672,100
基金積立額	1,285,253
定額運用基金への繰出支出	307,584
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,098,101
地方債償還額	6,532,943
長期未払金支払支出	0
支出合計	17,895,981
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,703,673
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	102,537
その他収入	475,587
収入合計	7,281,797
投資・財務的収支額	10,614,184

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	254,655
期首歳計現金残高	2,397,361
期末歳計現金残高	2,652,016

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	69,751,696 千円
地方債発行額	6,579,300
財政調整基金等取崩額	
支出総額	69,497,041
地方債元利償還額	7,188,793
財政調整基金等積立額	719,517
基礎的財政収支	<u>1,583,665</u> 千円

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	238,586,089	普通会計地方債	62,585,942
教育	67,145,450	公営事業地方債	62,993,004
福祉	10,032,763	地方債計	125,578,946
環境衛生	54,376,618	(2) 長期未払金	0
産業振興	28,459,726	(3) 引当金	12,207,113
消防	2,174,077	うち退職手当等引当金	10,657,005
総務	22,912,129	うちその他の引当金	1,550,108
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	137,786,059
有形固定資産計	423,686,852	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	132,523	(1) 翌年度償還予定地方債	11,840,136
(3) 売却可能資産	804,604	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	424,623,979	(3) 未払金	484,251
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	882,658
(1) 投資及び出資金	1,337,191	(5) 賞与引当金	602,986
(2) 貸付金	250,066	(6) その他	8,747
(3) 基金等	14,119,455	流動負債合計	13,818,778
(4) 長期延滞債権	2,775,052	負債合計	151,604,837
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	1,429,512	[純資産の部]	
投資等合計	17,052,252	純資産合計	313,247,490
3 流動資産			
(1) 資金	21,925,399		
(2) 未収金	1,453,741		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	109,035		
(5) 回収不能見込額	312,079		
流動資産合計	23,176,096		
4 繰延勘定	0		
資産合計	464,852,327	負債及び純資産合計	464,852,327

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	9,253,906	10.1%	898,856	1,578,459	2,240,532	1,105,151	837,876	93,577	2,141,260	358,195			0
(2)退職手当等引当金繰入等	531,173	0.6%	49,175	79,274	126,149	95,438	48,886	0	128,044	4,207			0
(3)賞与引当金繰入額	602,986	0.7%	62,638	94,763	143,379	82,206	52,421	5,708	138,687	23,184			0
小計	10,388,065	11.4%	1,010,669	1,752,496	2,510,060	1,282,795	939,183	99,285	2,407,991	385,586			0
2 (1)物件費	10,218,179	11.2%	1,170,728	2,108,039	1,830,330	2,229,078	1,016,351	33,055	1,812,366	18,228			4
(2)維持補修費	674,421	0.7%	242,597	149,834	17,769	164,292	79,053	7,244	13,632	0			
(3)減価償却費	13,041,699	14.3%	6,249,706	1,729,156	435,543	1,268,907	2,256,639	139,459	962,289	0			
小計	23,934,299	26.2%	7,663,031	3,987,029	2,283,642	3,662,277	3,352,043	179,758	2,788,287	18,228	0		4
3 (1)社会保障給付	36,659,703	40.2%		118,388	36,530,667	10,648							
(2)補助金等	14,853,616	16.3%	396,150	469,904	9,282,835	1,208,265	924,778	1,463,251	1,100,522	7,911			0
(3)他会計等への支出額	1,777,921	1.9%	0	0	1,777,888	33	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,090,824	1.2%	223,988	12,870	7,989	58,125	706,257	3,944	77,651	0			0
小計	54,382,064	59.6%	620,138	601,162	47,599,379	1,277,071	1,631,035	1,467,195	1,178,173	7,911			0
4 (1)支払利息	2,178,218	2.4%									2,178,218		
(2)回収不能見込計上額	62,855	0.1%										62,855	
(3)その他行政コスト	272,724	0.3%	1,187	0	178,817	92,002	1,021	0	0	0			303
小計	2,513,797	2.8%	1,187	0	178,817	92,002	1,021	0	0	0	2,178,218	62,855	303
経常行政コスト a	91,218,225		9,295,025	6,340,687	52,571,898	6,314,145	5,923,282	1,746,238	6,374,451	411,725	2,178,218	62,855	299
(構成比率)			10.2%	7.0%	57.6%	6.9%	6.5%	1.9%	7.0%	0.5%	2.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	1,538,778		133,790	123,417	619,435	267,642	57,158	21	116,380	0	0		0	220,935
2 分担金・負担金・寄附金	13,700,945		0	18,713	13,331,071	7,309	39,516	0	303,865	0	0		0	471
3 保険料	7,762,632				7,762,632									
4 事業収益	5,269,396		2,214,200	0	0	2,617,614	388,294	0	46,801	0	2,487		0	
5 その他特定行政サービス収入	379,140		65,971	0	99,808	206,585	4,727	0	2,049	0	0		0	0
6 他会計補助金等	158,641		0	0	158,641	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	28,809,532		2,413,961	142,130	21,971,587	3,099,150	489,695	21	469,095	0	2,487		0	221,406
b/a	31.6%		26.0%	2.2%	41.8%	49.1%	8.3%	0.0%	7.4%	0.0%	0.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	62,408,693		6,881,064	6,198,557	30,600,311	3,214,995	5,433,587	1,746,217	5,905,356	411,725	2,175,731	62,855	299	221,406

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	315,154,889
純経常行政コスト	62,408,693
一般財源	
地方税	21,290,900
地方交付税	15,423,740
その他行政コスト充当財源	5,060,741
補助金等受入	21,574,324
臨時損益	
災害復旧事業費	20,468
公共資産除売却損益	102,486
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	361,033
無償受贈資産受入	0
その他	2,569,396
期末純資産残高	313,247,490

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,364,758
物件費	10,250,541
社会保障給付	36,659,703
補助金等	14,853,572
支払利息	2,178,218
その他支出	3,018,054
支出合計	78,324,846
地方税	21,307,923
地方交付税	15,423,740
国県補助金等	19,933,152
使用料・手数料	1,445,258
分担金・負担金・寄附金	13,470,840
保険料	7,744,151
事業収入	5,546,104
諸収入	860,151
地方債発行額	2,908,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	821,383
その他収入	6,403,071
収入合計	95,864,273
経常的収支額	17,539,427

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,477,707
公共資産整備補助金等支出	1,090,824
その他支出	0
支出合計	9,568,531
国県補助金等	1,756,375
地方債発行額	3,882,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	218,207
その他収入	203,191
収入合計	6,059,873
公共資産整備収支額	3,508,658

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,672,100
基金積立額	1,041,958
定額運用基金への繰出支出	307,584
地方債償還額	11,049,171
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	22,487
支出合計	19,093,300
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,703,673
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	102,537
収益事業純収入	0
その他収入	1,468,951
収入合計	5,337,259
投資・財務的収支額	13,756,041

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	274,728
期首資金残高	21,650,671
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	21,925,399

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	241,240,800	普通会計地方債	62,585,942
教育	67,809,525	公営事業地方債	62,993,004
福祉	10,203,353	地方公共団体計	125,578,946
環境衛生	60,381,813	(2) 関係団体	
産業振興	30,826,454	一部事務組合・広域連合地方債	2,475,348
消防	4,591,014	地方三公社長期借入金	0
総務	22,999,625	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	23,064	関係団体計	2,475,348
その他	134	(3) 長期未払金	2,406
有形固定資産計	438,075,782	(4) 引当金	13,281,611
(2) 無形固定資産	133,432	(うち退職手当等引当金)	11,731,503
(3) 売却可能資産	863,684	(うちその他の引当金)	1,550,108
公共資産合計	439,072,898	(5) その他	23,560
		固定負債合計	141,361,871
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	403,757	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	255,693	地方公共団体	11,840,136
(3) 基金等	16,106,050	関係団体	226,430
(4) 長期延滞債権	2,776,671	翌年度償還予定額計	12,066,566
(5) その他	3,164	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,492,147
(6) 回収不能見込額	1,430,304	(3) 未払金	663,054
投資等合計	18,115,031	(4) 翌年度支払予定退職手当	882,658
		(5) 賞与引当金	716,905
3 流動資産		(6) その他	50,571
(1) 資金	23,661,032	流動負債合計	17,871,901
(2) 未収金	1,613,712		
(3) 販売用不動産	112,928	負債合計	159,233,772
(4) その他	132,353		
(5) 回収不能見込額	312,712	[純資産の部]	
流動資産合計	25,207,313		
		純資産合計	323,161,470
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	482,395,242
資産合計	482,395,242		

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	11,587,623	10.5%	898,934	1,586,229	2,437,944	1,655,364	846,408	1,103,878	2,699,172	359,694			0
(2)退職手当等引当金繰入等	623,179	0.6%	49,175	76,168	128,828	103,025	48,886	67,429	145,461	4,207			0
(3)賞与引当金繰入額	716,904	0.7%	62,638	95,237	146,267	119,896	52,421	73,815	143,442	23,188			0
小計	12,927,706	11.8%	1,010,747	1,757,634	2,713,039	1,878,285	947,715	1,245,122	2,988,075	387,089			0
2 (1)物件費	11,672,229	10.6%	1,172,590	2,143,041	2,048,718	3,193,285	1,042,498	111,784	1,940,573	19,736			4
(2)維持補修費	728,354	0.7%	242,597	150,835	17,769	192,971	79,839	8,845	35,498	0			
(3)減価償却費	13,736,540	12.5%	6,249,706	1,749,396	454,630	1,823,107	2,260,358	230,768	968,575	0			
小計	26,137,123	23.8%	7,664,893	4,043,272	2,521,117	5,209,363	3,382,695	351,397	2,944,646	19,736	0		4
3 (1)社会保障給付	55,362,390	50.4%		119,388	55,232,354	10,648							
(2)補助金等	10,726,749	9.8%	294,593	403,073	7,525,412	459,311	921,814	124,459	990,176	7,911			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,090,824	1.0%	223,988	12,870	7,989	58,125	706,257	3,944	77,651	0			0
小計	67,179,963	61.1%	518,581	535,331	62,765,755	528,084	1,628,071	128,403	1,067,827	7,911			0
4 (1)支払利息	2,209,326	2.0%									2,209,326		
(2)回収不能見込計上額	67,957	0.1%										67,957	
(3)その他行政コスト	1,364,472	1.2%	142,967	0	687,152	119,438	1,305	0	413,913	0			303
小計	3,641,755	3.3%	142,967	0	687,152	119,438	1,305	0	413,913	0	2,209,326	67,957	303
経常行政コスト a	109,886,547		9,337,188	6,336,237	68,687,063	7,735,170	5,959,786	1,724,922	7,414,461	414,736	2,209,326	67,957	299
(構成比率)			8.5%	5.8%	62.5%	7.0%	5.4%	1.6%	6.7%	0.4%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,776,930		133,790	123,417	619,435	505,446	47,175	1,225	125,463	0	0		0	220,979
2 分担金・負担金・寄附金	21,418,845		0	18,713	20,861,524	71,409	37,494	0	304,776	110	0		0	124,819
3 保険料	7,762,632				7,762,632									
4 事業収益	7,143,282		2,262,149	0	150,789	3,493,426	429,241	0	805,190	0	2,487		0	
5 その他特定行政サービス収入	482,353		66,014	0	122,801	219,545	5,058	0	68,935	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	38,584,042		2,461,953	142,130	29,517,181	4,289,826	518,968	1,225	1,304,364	110	2,487		0	345,798
b/a	35.1%		26.4%	2.2%	43.0%	55.5%	8.7%	0.1%	17.6%	0.0%	0.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	71,302,505		6,875,235	6,194,107	39,169,882	3,445,344	5,440,818	1,723,697	6,110,097	414,626	2,206,839	67,957	299	345,798

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	325,660,652
純経常行政コスト	71,302,505
一般財源	0
地方税	21,290,900
地方交付税	15,423,740
その他行政コスト充当財源	5,108,010
補助金等受入	29,820,001
臨時損益	0
災害復旧事業費	20,468
公共資産除売却損益	112,798
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	975
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	361,220
無償受贈資産受入	3,861
その他	2,575,274
期末純資産残高	323,161,470

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,934,565
物件費	11,737,149
社会保障給付	55,362,390
補助金等	10,662,134
支払利息	2,212,785
その他支出	2,309,908
支出合計	96,218,931
地方税	21,307,923
地方交付税	15,423,740
国県補助金等	28,160,369
使用料・手数料	1,683,720
分担金・負担金・寄附金	21,124,641
保険料	7,744,151
事業収入	7,447,111
諸収入	922,007
地方債発行額	2,908,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	127,147
基金取崩額	911,023
その他収入	4,327,813
収入合計	112,088,145
経常的収支額	15,869,214

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,570,943
公共資産整備補助金等支出	1,090,824
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,471
その他支出	0
支出合計	10,670,238
国県補助金等	1,774,413
地方債発行額	4,231,550
長期借入金借入額	0
基金取崩額	218,207
その他収入	204,105
収入合計	6,428,275
公共資産整備収支額	4,241,963

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,677,073
基金積立額	1,049,961
定額運用基金への繰出支出	307,584
地方債償還額	11,229,894
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	161
支出合計	19,264,673
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,703,673
基金取崩額	1,067
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	112,890
収益事業純収入	0
その他収入	495,994
収入合計	7,313,624
投資・財務的収支額	11,951,049

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	323,798
期首資金残高	23,978,433
経費負担割合変更に伴う差額	6,397
期末資金残高	23,661,032